

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月7日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗木 康幸

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田中 弘毅

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田中 弘毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	41,787,355	42,866,569	86,300,226
経常利益	(千円)	1,263,909	686,173	2,332,997
四半期(当期)純利益	(千円)	699,115	406,367	960,823
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	695,601	474,238	892,660
純資産額	(千円)	23,534,731	23,506,429	23,381,990
総資産額	(千円)	47,306,909	44,817,567	46,391,108
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6,595.43	3,833.66	9,064.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.7	52.4	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,408,234	3,014,005	4,602,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	143,106	1,355,850	383,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,193,171	1,599,586	4,330,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,437,389	1,319,496	1,264,865

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2,557.04	2,661.66

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間より次の1社を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED	SHANGHAI	1,000千 人民元	半導体等電子部品の セールスサポート	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任 5名

(注) 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から復興途上にあるものの、長期化する円高に加え、欧州景気の不透明感や中国経済における成長の減速等、世界的な景況感の悪化から、持ち直しの動きが鈍化しております。

当社グループが参画しているエレクトロニクス業界においては、スマートフォン市場の拡大が消費需要を牽引する一方、デジタル家電関連製品は長期的な低迷が続いており、回復には時間を要する状況となっております。国内IT投資については、データセンターの需要拡大やBCPへの投資等、徐々に上向きの動きを見せております。

このような状況のもと、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高428億6千6百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益6億8千8百万円（前年同期比16.3%減）、経常利益6億8千6百万円（前年同期比45.7%減）、四半期純利益4億6百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

テレビをはじめとするデジタル家電関連製品及び産業機器関連製品における需要が停滞している一方、海外ビジネスが伸長したことや、商権の拡大が寄与したことによる増収効果があり、当第2四半期連結累計期間の売上高は358億9千9百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（経常利益）は、商権拡大に伴う人員の増加やのれんの償却に係る経費負担の増加等により、2億1千2百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

（コンピュータシステム関連事業）

クラウドコンピューティングの優位性が企業において広く浸透してきたことに伴い、コンピュータ・ネットワーク機器関連の製品販売及び保守サービスが堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億6千6百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（経常利益）は、前期に償却債権取立益を計上した反動減等により、4億7千3百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は448億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千3百万円の減少となりました。これは主に、のれんが増加した一方、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したことによります。負債総額は213億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9千7百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、買掛金が減少したことによります。また、純資産総額は235億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は52.4%となり前連結会計年度末に比べ2.0ポイント向上いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて5千4百万円増加し、13億1千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億1千4百万円(前年同期は34億8百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の減少、売上債権の減少及び未収消費税等の減少等の資金増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億5千5百万円(前年同期は1億4千3百万円の使用)となりました。これは主に、事業譲受による支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億9千9百万円(前年同期は31億9千3百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千万円であります。

(6)主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった基幹システムの再構築に伴う設備投資予定総額は8億円でありましたが、当第2四半期連結累計期間において、その総額を10億7千万円に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,000	106,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,000	106,000		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		106,000		2,495,750		5,645,240

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	58,753	55.42
東京エレクトロン デバイス社員持株会	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4	4,844	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	645	0.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	542	0.51
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	480	0.45
居山 耕作	埼玉県狭山市	382	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	347	0.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	327	0.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	299	0.28
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY- JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	283	0.26
計		66,902	63.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,000	106,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	106,000		
総株主の議決権		106,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,865	1,319,496
受取手形及び売掛金	20,434,456	19,217,459
商品及び製品	16,590,132	15,759,340
仕掛品	90,930	88,757
その他	3,532,788	3,407,464
貸倒引当金	142,817	127,990
流動資産合計	41,770,356	39,664,527
固定資産		
有形固定資産	1,254,463	1,197,548
無形固定資産		
のれん	-	462,600
その他	429,324	561,182
無形固定資産合計	429,324	1,023,782
投資その他の資産		
その他	2,946,441	2,941,859
貸倒引当金	9,478	10,150
投資その他の資産合計	2,936,963	2,931,709
固定資産合計	4,620,752	5,153,040
資産合計	46,391,108	44,817,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,915,821	5,492,815
短期借入金	4,402,726	3,094,672
賞与引当金	841,663	429,933
役員賞与引当金	41,526	16,000
その他	5,684,393	5,996,776
流動負債合計	16,886,131	15,030,197
固定負債		
退職給付引当金	5,487,908	5,647,984
役員退職慰労引当金	155,022	155,022
その他	480,055	477,933
固定負債合計	6,122,986	6,280,940
負債合計	23,009,117	21,311,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	15,467,781	15,524,349
株主資本合計	23,608,772	23,665,339
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	96,639	15,426
為替換算調整勘定	130,141	174,336
その他の包括利益累計額合計	226,781	158,910
純資産合計	23,381,990	23,506,429
負債純資産合計	46,391,108	44,817,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
売上高	41,787,355	42,866,569
売上原価	34,464,491	35,580,193
売上総利益	7,322,863	7,286,375
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,554,058	2,735,095
賞与引当金繰入額	599,178	416,689
退職給付引当金繰入額	391,892	417,018
その他	2,955,145	3,029,018
販売費及び一般管理費合計	6,500,275	6,597,822
営業利益	822,588	688,553
営業外収益		
保険配当金	37,296	13,440
為替差益	190,976	-
投資有価証券精算益	4,235	11,172
償却債権取立益	216,130	-
その他	26,883	7,279
営業外収益合計	475,522	31,892
営業外費用		
支払利息	14,005	12,148
売上債権売却損	14,470	15,462
その他	5,725	6,661
営業外費用合計	34,201	34,272
経常利益	1,263,909	686,173
特別利益		
固定資産売却益	-	22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産除却損	4,194	7,923
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	861
ゴルフ会員権評価損	10,349	-
特別損失合計	14,544	8,784
税金等調整前四半期純利益	1,249,365	677,411
法人税等	550,250	271,044
少数株主損益調整前四半期純利益	699,115	406,367
四半期純利益	699,115	406,367

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	699,115	406,367
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	49,119	112,066
為替換算調整勘定	52,633	44,195
その他の包括利益合計	3,514	67,871
四半期包括利益	695,601	474,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,601	474,238
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,249,365	677,411
減価償却費	291,720	228,595
のれん償却額	-	51,399
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,361	14,155
賞与引当金の増減額 (は減少)	430,112	410,602
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	23,967	25,526
退職給付引当金の増減額 (は減少)	189,960	160,075
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,062	-
受取利息及び受取配当金	51	54
支払利息	14,005	12,148
為替差損益 (は益)	744	523
有形固定資産売却損益 (は益)	-	22
有形固定資産除却損	4,111	7,838
無形固定資産除却損	82	85
投資有価証券精算益	4,235	11,172
ゴルフ会員権評価損	10,349	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,293,343	1,110,133
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,258,478	1,332,198
仕入債務の増減額 (は減少)	697,398	332,240
未収消費税等の増減額 (は増加)	869,712	350,248
その他	1,190,794	466,886
小計	3,837,016	3,603,771
利息及び配当金の受取額	51	54
利息の支払額	14,007	12,077
法人税等の支払額	414,825	577,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,408,234	3,014,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	165,218	90,789
有形固定資産の売却による収入	-	66
無形固定資産の取得による支出	24,491	164,565
事業譲受による支出	-	1,097,495
その他	46,602	3,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,106	1,355,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,808,360	1,247,684
配当金の支払額	381,600	349,800
リース債務の返済による支出	3,211	2,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,193,171	1,599,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,805	3,936
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	64,149	54,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,240	1,264,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,437,389	1,319,496

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITEDを設立し、新たに連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	774,046千円	702,211千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	92,601千円	72,225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	381,600	3,600	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	349,800	3,300	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	349,800	3,300	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	349,800	3,300	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成 23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,059,175	6,728,179	41,787,355		41,787,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	35,059,175	6,728,179	41,787,355		41,787,355
セグメント利益	525,085	738,823	1,263,909		1,263,909

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,899,570	6,966,999	42,866,569		42,866,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	35,899,570	6,966,999	42,866,569		42,866,569
セグメント利益	212,921	473,251	686,173		686,173

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

なお、当該変動は組織変更を実施したことによるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間より、取扱い形態の類似性を踏まえ、組織変更を行いました。これに伴い、「コンピュータシステム関連事業」が取り扱っていた組み込み機器向けのソフトウェア等を、「半導体及び電子デバイス事業」へ移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「半導体及び電子デバイス事業」において、当社の連結子会社は、平成24年4月に株式会社アムスクより、テキサス・インスツルメンツ社製品の事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては514,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6,595円43銭	3,833円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	699,115	406,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	699,115	406,367
普通株式の期中平均株式数(株)	106,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、中間配当実施について次のとおり決議いたしました。

イ	配当金の総額	349,800千円
ロ	1株当たりの金額	3,300円00銭
ハ	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本尚己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。